

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月30日

【事業年度】 第58期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三 家 本 達 也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三 家 本 達 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
営業収益 (百万円)	579,739	668,784	702,121	729,857	732,136
経常利益 (百万円)	29,767	31,102	35,688	38,208	35,099
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,360	18,766	17,015	26,932	23,488
包括利益 (百万円)	18,733	17,110	18,431	27,801	22,645
純資産額 (百万円)	145,709	157,851	171,963	194,851	211,546
総資産額 (百万円)	432,416	468,026	476,885	479,867	485,173
1株当たり純資産額 (円)	1,876.22	2,060.44	2,240.66	2,553.14	2,789.58
1株当たり当期純利益 (円)	241.60	261.96	237.45	375.83	327.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	31.5	33.7	38.1	41.2
自己資本利益率 (%)	13.6	13.3	11.0	15.7	12.3
株価収益率 (倍)	18.1	16.2	21.1	18.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,246	13,553	33,104	42,592	33,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,897	26,071	19,938	29,067	19,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,159	12,956	16,252	15,477	14,793
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,990	13,429	10,342	8,389	8,136
従業員数 (人)	3,467	4,164	4,072	4,189	4,358
〔外、パートタイマー 雇用者数〕 (人)	〔8,503〕	〔10,225〕	〔10,761〕	〔11,263〕	〔11,234〕

(注) 1. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
営業収益 (百万円)	557,074	609,032	648,030	683,850	686,991
経常利益 (百万円)	25,058	27,355	30,139	31,918	29,177
当期純利益 (百万円)	14,761	17,811	14,438	23,370	20,466
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	78,861,920	78,861,920	78,861,920	71,665,200	71,665,200
純資産額 (百万円)	110,950	123,302	133,406	151,834	166,105
総資産額 (百万円)	360,536	371,093	385,727	392,065	414,350
1株当たり純資産額 (円)	1,544.00	1,720.63	1,861.64	2,118.84	2,318.02
1株当たり配当額 (円)	51.00	64.00	66.00	75.00	80.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(23.00)	(31.00)	(33.00)	(35.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	205.42	248.61	201.49	326.13	285.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	33.2	34.6	38.7	40.1
自己資本利益率 (%)	14.1	15.2	11.2	16.4	12.9
株価収益率 (倍)	21.3	17.1	24.9	21.5	17.7
配当性向 (%)	24.83	25.74	32.76	23.00	28.01
従業員数 (人)	2,347	2,339	2,446	2,537	2,723
[外、パートタイマー 雇用者数] (人)	[4,832]	[5,031]	[5,542]	[6,082]	[6,147]

(注) 1. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
1950年6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
1961年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
1961年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
1969年9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
1974年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
1974年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
1978年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
1980年9月	商号を株式会社イズミに変更
1981年4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
1983年7月	株式会社クローバー開発(現㈱ゆめカード：現連結子会社)を設立
1986年2月	有限会社ジョイ・ステップ(旧連結子会社)設立
1986年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1987年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1990年6月	株式会社エクセル(現㈱イズミ エクセル事業部：旧連結子会社)を設立
1991年3月	中国テクノサービス株式会社(現㈱イズミテクノ：現連結子会社)を設立
1994年3月	島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田を開店
1995年3月	福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀を開店
1996年9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
1996年11月	兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上(現ゆめタウン丹波)を開店
1997年8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
1998年4月	佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄を開店
1998年5月	大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津を開店
1998年10月	香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松を開店
2000年4月	長崎県に初めて進出し、夢彩都(現ゆめタウン夢彩都)を開店
2000年7月	株式会社ロッツ(現持分法適用関連会社)を設立
2002年7月	株式会社ゆめタウン熊本(旧連結子会社)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出
2004年6月	熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森を開店
2007年2月	株式会社ゆめタウン熊本が、株式会社ニコニコ堂を吸収合併
2008年9月	連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを株式会社イズミが吸収合併
2009年9月	連結子会社の泉開発株式会社他連結子会社3社を株式会社イズミが吸収合併
2011年11月	徳島県に初めて進出し、ゆめタウン徳島を開店
2012年9月	連結子会社の有限会社ジョイ・ステップを株式会社イズミが吸収合併
2013年11月	本店を広島市東区二葉の里三丁目3番1号に移転
2015年1月	物流拠点として、イズミ広島物流センターを広島市西区に開設
2015年2月	株式会社スーパー大栄を連結子会社化
2015年10月	株式会社コアーズを連結子会社化
2017年10月	中期経営計画(2019年2月期から2021年2月期)を策定
2018年4月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務提携を締結

(注) 2019年3月1日付で、株式会社スーパー大栄は株式会社ゆめマート北九州に商号変更しています。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社15社、関連会社3社及び非連結子会社2社で構成され、小売事業、小売周辺事業及びその他の事業を展開しています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

小売事業

ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャライジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体としています。

（主な関係会社） 当社、㈱ゆめマート、㈱スーパー大栄及び㈱ユアーズ

小売周辺事業

クレジット取扱業務、店舗施設管理業務、外食等の小売事業を補完する業務を主体としています。

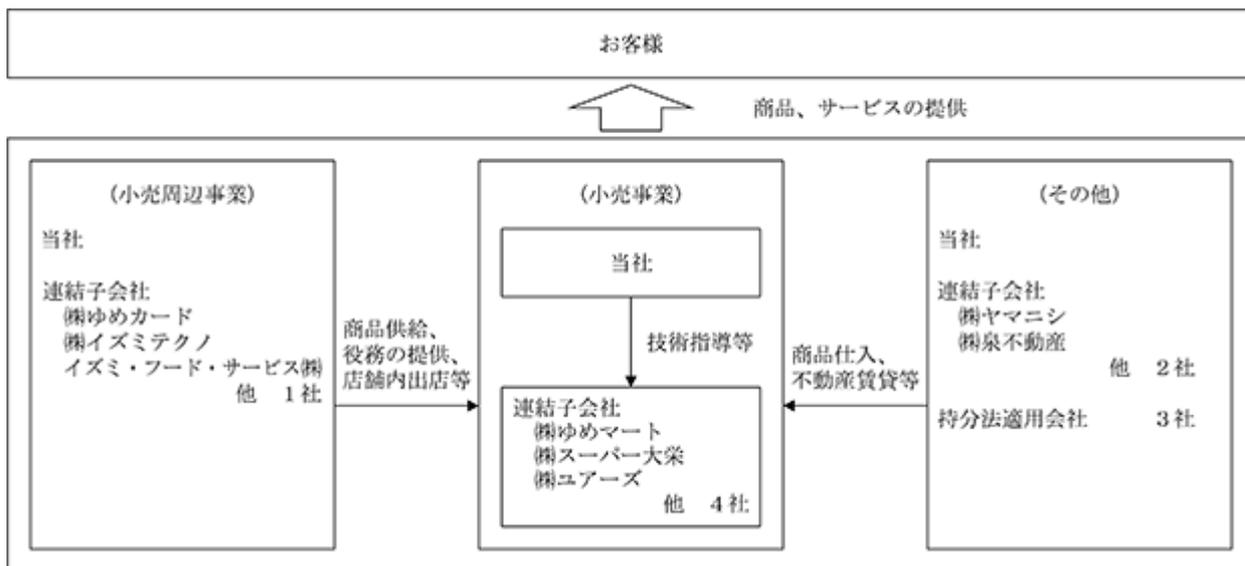
（主な関係会社） ㈱ゆめカード、㈱イズミテクノ及びイズミ・フード・サービス㈱

その他

卸売業、不動産賃貸業等です。

（主な関係会社） ㈱ヤマニシ及び㈱泉不動産

事業系統図は次のとおりです。



（注）1．上図には非連結子会社は記載していません。

2．2019年3月1日付で、㈱ゆめマートは㈱ゆめマート熊本に、㈱スーパー大栄は㈱ゆめマート北九州にそれぞれ商号変更しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ゆめカード	広島市東区	480	小売周辺	100.00	ハウスカード運営委託、役員の兼任、資金貸借
㈱イズミテクノ	広島市西区	30	小売周辺	100.00 (14.00)	施設管理、警備・清掃委託、資金貸借、役員の兼任
イズミ・フード・サービス㈱	広島市西区	100	小売周辺	100.00	商品供給、店舗内出店、資金貸借、役員の兼任
㈱ヤマニシ	広島市西区	200	その他	100.00 (80.00)	商品仕入、資金貸借、役員の兼任
㈱泉不動産	広島市西区	150	その他	35.92 (0.20) 〔41.01〕	不動産賃貸借、資金貸借、役員の兼任
㈱ゆめマート(注)4	熊本市東区	257	小売	100.00	商品供給、資金貸借
㈱スーパー大栄(注)5	北九州市八幡 西区	100	小売	100.00	商品供給
㈱ユアーズ	広島市東区	100	小売	59.46	商品供給、資金貸借
その他 7社					
(持分法適用関連会社) 荒尾シティプラン㈱	熊本県荒尾市	1,350	その他	44.69	不動産賃貸借、役員の兼任
その他 2社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2. 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合です。
 3. 特定子会社はありません。
 4. 2019年3月1日付で、㈱ゆめマート熊本に商号変更しています。
 5. 2019年3月1日付で、㈱ゆめマート北九州に商号変更しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	3,643	(9,207)
小売周辺事業	671	(2,006)
その他	44	(21)
合計	4,358	(11,234)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,723 (6,147)	39.3	14.9	5,660

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	2,709	(6,142)
その他	14	(5)
合計	2,723	(6,147)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とするU A ゼンセン全イズミ労働組合が組織(組合員数5,883人)されており、U A ゼンセン同盟に属しています。また、連結子会社(株)ゆめマートの従業員を対象とするゆめマートユニオン(組合員数1,134名)、(株)スーパー大栄の従業員を対象とするU A ゼンセンスーパー大栄労働組合(組合員数606名)及び(株)ユアーズの従業員を対象とするU A ゼンセンユアーズ労働組合(組合員数2,050名)が組織されており、U A ゼンセン同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

- (注) 2019年3月1日付で、(株)ゆめマートは(株)ゆめマート熊本に、(株)スーパー大栄は(株)ゆめマート北九州にそれぞれ商号変更しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年5月30日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」が企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員・地域の皆様方のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の初年度の環境悪化の状況はしばらく続くものと判断し、2017年10月10日に公表しました中期経営計画を修正しました。詳細につきましては、2019年4月9日に公表しました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。また、2020年2月期連結会計年度における営業収益7,613億円、営業利益374億円を経営目標としています。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No.1を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・品質、鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」に加えて、小商圈型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」を積極出店するとともに、既存店への活性化投資を継続的に行うことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・M & A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などでの競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用拡大に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人的生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組んでいますが、これまでの成果を全店に展開していくと同時に、次の段階へと進展させてまいります。
- ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上、並びに株主価値の増加に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年5月30日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）市況変動リスクについて

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けています。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っています。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しています。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受けます。また、小売価格及び商品・資材等の調達価格の変動、或いは不動産賃料・人件費・その他諸コストや不動産価格の変動により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザによる消費者の買い控え等流通市場の混乱をもたらす事象の発生により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

（2）法規制・制度動向リスクについて

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでいますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の損失の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めていますが、これらの予期しない変更や予期せぬ事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合に、当社グループの経営成績や財政状態及び経営戦略に対して影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年5月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、企業部門主導の成長をはじめとして緩やかな景気回復が続いた一方、相次いだ自然災害による国内経済への影響や米中の通商問題から世界経済の先行きには不透明感が高まっています。足元では企業業績の成長鈍化も懸念され、家計部門では賃金の伸びが不十分な状況下で、物価上昇による可処分所得の落ち込みなどにより生活者の日常への消費意欲は低調に推移しました。

「平成30年7月豪雨」により、当社グループにおいては被災地域の一部店舗で被害を受けました。広島県内2店舗、岡山県内1店舗の計3店舗において、店内浸水等による被害が発生し、うち2店舗については早期に営業を再開した一方、当社の1店舗を閉店しました。さらに、被災地救援を目的としての支援活動、これら3店舗を除くグループ199店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパー”を目指し、「中期経営計画（2019年2月期から2021年2月期）」を策定しています。既存事業の競争力の更なる強化を図るとともに、成長分野への経営資源の重点投入を推し進めました。当期は同計画の初年度にあたり、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出すとともに、当社においては機構改革として「未来創造推進部」を設置しました。販売促進、お客様サービス、店舗業務の生産性改善、情報システムを一気通貫にデジタル化を推進することを通じて、将来のあるべき小売業の姿を再定義する取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

	金額	前期比
営業収益	732,136百万円	0.3%増
営業利益	35,273百万円	8.3%減
経常利益	35,099百万円	8.1%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,488百万円	12.8%減

営業成績の主な増減要因

a. 営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比1,412百万円（0.2%）増加し、697,679百万円となりました。また、営業収入は前期比865百万円（2.6%）増加し、34,457百万円となりました。これは、既存店売上が伸び悩んだ一方、主に当期及び前期における新設店舗が稼動したことにより販売増となりました。

売上総利益は、153,571百万円（前期比512百万円増）となりました。売上高対比では22.0%となり前期に比べて横ばいとなりました。

b. 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、経費抑制に努めた一方、主に人件費及び当期の新設店舗の創業経費等の増加により、前期比4,591百万円（3.1%）増加の152,754百万円となりました。売上高対比では21.9%となり前期に比べて0.6ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比3,213百万円（8.3%）減少の35,273百万円となり、売上高対比は5.1%と前期に比べて0.4ポイント低下しました。

c. 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比44百万円（2.8%）減少の1,518百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により前期比148百万円（8.1%）減少の1,692百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比3,108百万円（8.1%）減少の35,099百万円となりました。売上高対比は5.0%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

d. 特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、補助金収入1,112百万円、保険金収入309百万円を計上したことなどにより、1,480百万円となりました（前期比963百万円の減少）。一方、特別損失は、出資金評価損1,029百万円、「平成30年7月豪雨」に起因する災害による損失360百万円及び復興寄付金450百万円、減損損失654百万円を計上したことなどにより、3,085百万円となりました（前期比1,636百万円の増加）。

法人税等は9,894百万円となりました（前期比2,007百万円の減少）。

非支配株主に帰属する当期純利益は111百万円となりました（前期比258百万円の減少）。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,443百万円（12.8%）減少の23,488百万円となりました。売上高対比は3.4%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

各セグメントの業績

営業収益

	前期 (2017年3月～2018年2月)	当期 (2018年3月～2019年2月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	710,545百万円	712,410百万円	1,864百万円	0.3%
小売周辺事業	98,839百万円	96,924百万円	1,915百万円	1.9%
その他	5,273百万円	5,332百万円	59百万円	1.1%
調整額	84,800百万円	82,530百万円	2,269百万円	
合計	729,857百万円	732,136百万円	2,278百万円	0.3%

営業利益

	前期 (2017年3月～2018年2月)	当期 (2018年3月～2019年2月)	増減（金額）	増減（率）
小売事業	33,397百万円	30,224百万円	3,172百万円	9.5%
小売周辺事業	4,366百万円	4,183百万円	183百万円	4.2%
その他	1,052百万円	1,086百万円	34百万円	3.3%
調整額	329百万円	220百万円	108百万円	
合計	38,487百万円	35,273百万円	3,213百万円	8.3%

a. 小売事業

主力の小売事業においては、行動指針である“お客様のために尽くす”のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

「平成30年7月豪雨」により、当社グループにおいては被災地域の一部店舗で被害を受けました。広島県内2店舗、岡山県内1店舗の計3店舗において、店内浸水等による被害が発生し、うち2店舗については早期に営業を再開した一方、当社の1店舗を閉店しました。さらに、被災地救援を目的としての支援活動、これら3店舗を除くグループ199店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

商品面では、品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。高品質で付加価値の高い商品カテゴリーの掘下げを行うとともに、依然デフレマインドの残る消費者の暮らしに対する不安を払拭すべく価格対応を強化しました。

店舗面では、8月に合同会社西友より譲り受けた2店舗を、それぞれ10月に「ゆめタウン下松（山口県下松

市)」、12月には「ゆめタウン姫路(兵庫県姫路市)」として開業しました。さらに、食品スーパー業態では、9月に「ゆめマート城野(北九州市小倉南区)」、11月には「ゆめマート久米(岡山市北区)」及び「ゆめマート木太(香川県高松市)」を計画どおり開業しました。既存店の活性化としては、4月に「ゆめタウン徳島(徳島県板野郡藍住町)」及び「ゆめタウン行橋(福岡県行橋市)」をリニューアルオープンさせ、販売は堅調に推移しています。「ゆめタウン徳島」では、四国・徳島初出店の旬なショップを軸に定借区画全体の6割超に達する区画を改装しました。また、三世代共通の需要である「食」の機能を充実させるとともに快適に過ごせる空間づくりとしてフードコート、レストラン、カフェの充実を図りました。

また、4月5日付で株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間で、業務提携に関する合意書を締結しました。マスメリットの獲得やドミナントの拡充に向けて実効性のある多くの取組みを想定し、有形無形の様々な効果を具現化していくための協議を開始しました。

これらの取組みに対して販売動向は、依然デフレマインドの残る消費者の節約志向の強まりや天候不順などによる客数の低下を主因として軟調に推移しました。春先には、引越し難民の影響から新生活関連の販売が伸び悩むなど厳しい状況が続きました。一方、食料品分野で「これ旨」など付加価値が高く差別化となる商品開発などに努めるとともに、5月には購買頻度の高いコモディティを中心に値下げする「毎日のくらし応援! ザ・値下げ 最大340品目」を開始しました。夏場以降は、お中元等のギフト需要が堅調に推移した一方、豪雨災害や度重なる台風襲来による不要不急の消費を控える動きが強まり難しい局面が続きました。このような環境は秋口に入っても継続し、昨年同時期の気温低下に対しても期間を通じて温暖な気候で推移したことで、衣料品等の季節商材の販売が伸び悩みました。冬場に入ると、食料品分野では地域の旬な名産品をラインナップしたお歳暮ギフトなど、ハレの日商材や企画が堅調に推移した一方で、青果物の市況悪化が販売価格を低下させました。これらの結果、当期における当社の既存店売上高は前年同期比では0.6%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。また、販売費及び一般管理費については、経費抑制に努めた一方、主に人件費及び当期の新設店舗の創業経費等が増加しました。

これらの結果、営業収益は712,410百万円(前期比0.3%増)、営業利益は30,224百万円(前期比9.5%減)となりました。

b. 小売周辺事業

小売周辺事業では、電子マネー「ゆめか」・クレジットカードにおける新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、取扱高の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における684万枚から当期末では752万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。10月には、当社グループが営業展開する西日本エリア(12県)における当社グループ店舗(193店舗:2018年9月末現在)並びにセブン イレブン店舗(4,087店舗:2018年9月末現在)において、電子マネー「ゆめか」と「nanaco」の相互利用を開始しました。顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に繋がりました。

これらの結果、営業収益は96,924百万円(前期比1.9%減)、営業利益は4,183百万円(前期比4.2%減)となりました。

c. その他

卸売事業では、堅調な販売と継続的な原価低減により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は5,332百万円(前期比1.1%増)、営業利益は1,086百万円(前期比3.3%増)となりました。

財政状態の分析

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2018年2月28日)	当期末 (2019年2月28日)	増減
総資産	479,867百万円	485,173百万円	5,306百万円
負債	285,015百万円	273,626百万円	11,388百万円
純資産	194,851百万円	211,546百万円	16,695百万円

総資産

- ・当期の設備投資額は21,507百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で4,572百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により2,539百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、信販会社のシステム障害に伴う未請求残高に対する当期の決済等で3,373百万円減少しました。
- ・未払法人税等は、課税所得の減少等により3,800百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、8,945百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより17,579百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は41.2%となり、前期末の38.1%に比べて3.1ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2017年3月～2018年2月)	当期 (2018年3月～2019年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,592百万円	33,642百万円	8,950百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,067百万円	19,101百万円	9,965百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,477百万円	14,793百万円	684百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益33,495百万円及び減価償却費15,862百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額13,887百万円、仕入債務の減少額3,373百万円及び売上債権の増加額2,539百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出17,378百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入19,500百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出29,521百万円及び配当金の支払額5,732百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比252百万円減少し、8,136百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前期比(%)
小売事業	712,410	0.3
小売周辺事業	96,924	1.9
その他	5,332	1.1
小計	814,667	0.0
調整額	82,530	
合計	732,136	0.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 仕入実績

当期における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
小売事業	538,185	0.2
小売周辺事業	68,790	3.5
その他	2,958	2.1
小計	609,935	0.3
調整額	73,304	
合計	536,630	0.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要は、主に商品・原材料仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。また、投資資金需要は、店舗の新設及び改装等によるものです。これらに対しては、営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れ等により充当しています。

経営者の問題認識と今後の方針について

小売業界におきましては、マーケットの成熟化と競争激化など引き続き経営環境は楽観できないものと予想されますが、当社では、お客様のニーズを見極め、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

当社グループにおきましては、2017年10月に中期経営計画(2019年2月期から2021年2月期)を公表しました。「日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す」とした経営ビジョンを掲げ、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えるとともに、外部環境の変化に対応し一段の成長と企業価値の向上を果たすべく、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出し、推進してきました。

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷により、これまで経済成長を支えてきた企業の利益成長が鈍化することで経済成長は停滞色を強めていくことが懸念されます。消費増税に対しては、政府

による大規模な対策が打ち出されることから、家計への影響は1997年度・2014年度の増税時を下回ると考えられます。しかしながら、家計部門の厳しい状況に変わりはなく、個人消費は引き続き低調に推移することが想定されます。また、人手不足による採用難で人員確保が深刻な課題となってきました。さらに、建築コストの高騰に伴う新規出店に掛かる採算見通しの低下が課題となっています。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画の初年度の環境悪化の状況はしばらく続くものと判断し、2017年10月10日に公表しました中期経営計画を修正しました。詳細につきましては、2019年4月9日に公表しました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

なお、店舗展開では、株式会社イトーヨーカ堂よりショッピングセンター1店舗の営業を引き継ぎ、「ゆめタウン福山（仮称）」（広島県福山市）として開業いたします。2019年3月の物件引継ぎ後に改装工事を経て、2019年初夏には全館オープンを目指します。また、食品スーパー業態では4店舗を新規出店する予定です。

- ・2019年3月 ゆめタウン福山（仮称）（広島県福山市） 2019年初夏にグランドオープン予定
- ・2019年4月 ゆめマート日田（大分県日田市）
- ・2019年4月 ゆめマート三田尻（山口県防府市）
- ・2019年5月 ゆめマート南小野田（山口県山陽小野田市）
- ・2019年夏 ゆめマート青山（仮称）（北九州市八幡西区）

これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。なお、次期における当社の既存店売上高の前年比は101.0%を見込んでいます。

また、連結子会社各社はその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとしての収益向上と成長を目指してまいります。小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。そして、お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投資により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

なお、ブランド戦略の統一化を図るため、1974年設立以来加盟しておりました、日本流通産業株式会社（大阪市中央区、代表取締役社長：夏原 平和）が運営するニチリウグループを2020年2月20日をもって退会することとしました。当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東京都千代田区、代表取締役社長：井阪 隆一）と2018年4月に業務提携を締結し、「両社グループが有する経営資源の有効活用による企業価値の向上」を図るべく協議を進めており、すでに一部商品の共同調達、福山店の営業引継ぎ、電子マネーの相互開放等、提携内容を具現化させています。

このたびのニチリウグループ退会に伴い、業務提携の検討項目の一つであるプライベートブランド「セブンプレミアム」の取扱いにつきましても、現在、導入に向けて両社で具体的な協議を進めています。市場から高い評価を得ている「セブンプレミアム」の導入は当社の企業価値をさらに向上させ、「安全・安心な高品質商品をお客さまに提供していく」という当社方針の実現に大きく貢献するものと考えています。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(株)イズミ	(株)セブン&アイ・ホールディングス	2018年4月5日	<p>業務提携</p> <p>(1) 当社とイトーヨーカ堂における以下の事項について 仕入の統合や輸入品・地域産品等の共同調達、その他商品の共同調達・商品供給等 イトーヨーカドー福山店の営業に関する引継ぎ 西日本地域における店舗の共同運営、共同出店等の検討</p> <p>(2) 電子マネーの相互開放について</p> <p>(3) 相手グループ店舗内への出店について（ATMを含む）</p> <p>(4) 資材等の共同調達について</p> <p>(5) プライベートブランド商品の取り扱いの検討について</p> <p>(6) その他両社グループの企業価値向上に資することについて</p>

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は21,507百万円であり、これは主に小売事業における店舗新設等に関わるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資額は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
小売事業	19,964
小売周辺事業	1,505
その他	37
合計	21,507

（注）設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び 備品		合計
[店舗]									
広島県	小売	店舗	35,919	640	25,881 (231,987)	-	937	63,377	648 (1,817)
岡山県	小売	店舗	2,751	169	3,819 (66,634)	-	215	6,956	115 (370)
山口県	小売	店舗	21,180	284	22,535 (330,003)	-	644	44,645	290 (889)
島根県	小売	店舗	8,400	167	5,277 (47,665)	-	271	14,117	116 (458)
福岡県	小売	店舗	26,135	571	19,835 (222,355)	-	794	47,337	388 (1,233)
佐賀県	小売	店舗	8,756	61	3,857 (62,885)	-	228	12,904	89 (254)
大分県	小売	店舗	4,235	27	3,397 (58,545)	-	85	7,746	58 (191)
長崎県	小売	店舗	1,683	34	-	-	59	1,777	59 (133)
熊本県	小売	店舗	14,630	195	22,677 (286,605)	-	348	37,851	204 (609)
香川県	小売	店舗	10,234	106	17,122 (146,652)	-	243	27,707	108 (351)
徳島県	小売	店舗	6,306	41	1,932 (21,940)	-	100	8,381	40 (129)
兵庫県	小売	店舗	3,358	71	946 (24,945)	-	249	4,626	44 (150)
その他	小売	店舗	88	-	1,227 (21,529)	-	25	1,341	28 (7)
[管理部門等]	全セグメント	事務所他	2,543	154	2,293 (28,604)	11	988	5,990	536 (126)

- (注) 1. 設備の内容の「事務所他」には物流センターを含んでいます。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めていません。
 3. 従業員数の(外書)は、パートタイマー数です。
 4. 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
[店舗] 広島県他	小売	店舗	1,568	13,976

(2) 国内子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び 備品	合計	
㈱ゆめカード	筑紫野店別館他(福岡県筑紫野市他)	小売周辺	賃貸土地	29	-	5,839 (127,186)	-	258	6,126	155 (129)
イズミ・フード・サービス㈱	筑紫野店他(福岡県筑紫野市他)	小売周辺	店舗	650	-	-	-	219	869	187 (42)
㈱泉不動産	イズミ本社ビル他(広島市東区他)	その他 全社共通	貸ビル他	3,437	24	5,372 (25,470)	-	271	9,106	- (1)
㈱ゆめマート	帯山店他(熊本市中央区他)	小売	店舗	2,909	50	4,154 (100,530)	-	560	7,674	255 (865)
㈱スーパー大栄	行橋店他(福岡県行橋市他)	小売	店舗	2,432	17	1,914 (47,989)	32	301	4,699	159 (577)
㈱ユアーズ	楠木店他(広島市西区他)	小売	店舗	4,019	0	7,973 (223,120)	1	635	12,630	332 (1,197)
㈱ゆめデリカ	本社工場他(広島市西区他)	小売周辺	工場	899	522	777 (36,871)	-	13	2,213	85 (310)
㈱長崎ベイサイドモール	夢彩都店(長崎県長崎市)	その他	貸店舗	2,576	-	4,726 (15,202)	-	0	7,302	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額です。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
3. 従業員数の(外書)はパートタイマー数です。
4. 2019年3月1日付で㈱ゆめマートは㈱ゆめマート熊本に、㈱スーパー大栄は㈱ゆめマート北九州にそれぞれ商号変更しています。
5. 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱長崎ベイサイドモール他	その他等	店舗等	366	3,058

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	ゆめタウン福山 (仮称) (広島県福山市)	小売	店舗譲受 (店舗面積 約20,000㎡)	約4,100	2	自己資金 及び借入金	(注)	(注)
提出会社	ゆめマート日田 (大分県日田市)	小売	店舗新設 (店舗面積 約2,350㎡)	約1,200	118	自己資金 及び借入金	2018年9月	2019年4月
提出会社	ゆめマート三田尻 (山口県防府市)	小売	店舗新設 (店舗面積 約1,540㎡)	約1,450	776	自己資金 及び借入金	2018年10月	2019年4月
提出会社	ゆめマート南小野田 (山口県山陽小野田市)	小売	店舗新設 (店舗面積 約1,880㎡)	約1,500	974	自己資金 及び借入金	2018年9月	2019年5月
提出会社	ゆめマート青山 (仮称) (北九州市八幡西区)	小売	店舗新設 (店舗面積 約2,040㎡)	約1,100	125	自己資金 及び借入金	2019年1月	2019年夏

(注) 2019年3月の物件引継ぎ後に改装工事を経て、2019年初夏に全館オープンを予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,665,200	71,665,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	71,665,200	71,665,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月28日 (注)	7,196	71,665	-	19,613	-	22,282

(注) 会社法第178条の規定に基づき、2017年4月28日に自己株式7,196千株を消却しています。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	45	26	286	268	1	3,635	4,261	-
所有株式数 (単元)	-	178,769	11,310	307,673	101,212	1	116,959	715,924	72,800
所有株式数 の割合 (%)	-	24.97	1.58	42.98	14.14	0.00	16.34	100.00	-

(注) 自己株式6,700株は「個人その他」に67単元を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山西ワールド株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	19,935	27.82
第一不動産株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	4,208	5.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,951	4.12
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	3.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,093	2.92
イズミ広島共栄会	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	2,060	2.88
山西 泰明	広島市西区	2,036	2.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,522	2.13
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,335	1.86
計	-	40,536	56.57

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,236千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,445千株

2. 当社は、2011年12月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると2011年11月30日現在、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社は合計で4,148千株(所有比率5.79%)所有していますが、当社として2019年2月28日現在における実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めていません。
3. 当社は、2018年12月7日付でみずほ証券(株)他2社連名による大量保有に係る変更報告書が公衆の縦覧に供されており、同報告書によると2018年11月30日現在、みずほ証券(株)他2社は合計で3,004千株(所有比率4.19%)所有していますが、当社として2019年2月28日現在における実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,585,700	715,857	-
単元未満株式	普通株式 72,800	-	-
発行済株式総数	71,665,200	-	-
総株主の議決権	-	715,857	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁目 3番1号	6,700	-	6,700	0.01
計	-	6,700	-	6,700	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,024	6
当期間における取得自己株式	128	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,700	-	6,828	-

(注) 当期間の記載数値には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続していくことを重視しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき40円とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき前期に比べ5円増配の80円となります。

当期の内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月9日取締役会決議	2,866	40.00
2019年5月29日定時株主総会決議	2,866	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	4,475	6,170	5,250	7,350	8,150
最低(円)	2,824	3,860	3,720	4,855	4,835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	7,840	7,460	6,660	6,490	5,690	5,620
最低(円)	6,690	5,760	6,080	4,835	5,020	5,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山西 泰明	1946年 7月31日生	1977年12月 当社へ入社 1981年 5月 当社取締役に就任 1982年 5月 当社常務取締役に就任 1982年11月 当社営業本部長に就任 1984年 4月 当社専務取締役に就任 1988年 5月 当社代表取締役専務に就任 1991年 5月 当社代表取締役副社長に就任 1993年 3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注3)	2,036
専務取締役	営業本部長	梶原 雄一朗	1965年 2月 8日生	1987年 3月 当社へ入社 1998年 9月 当社彦島店店長に就任 2002年 7月 当社高松店支配人に就任 2003年 4月 当社久留米店支配人に就任 2006年 2月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 2007年 5月 当社取締役九州ゾーン営業部長に就任 2010年 3月 当社常務取締役九州ゾーン営業部長に就任 2010年10月 当社常務取締役営業副本部長兼九州ゾーン営業部長に就任 2013年 5月 当社専務取締役販売本部長に就任 2016年 3月 当社専務取締役営業本部長に就任(現任)	(注3)	5
専務取締役	管理本部長兼グループ経営本部長	三家本 達也	1958年 11月 7日生	1981年 4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 2001年 4月 同行溝ノ口駅前法人営業部部長 2003年 6月 同行浜松町法人営業部部長 2005年11月 同行新橋法人営業部部長 2008年 4月 同行新宿法人営業第一部部長 2010年 4月 同行理事 福岡法人営業部部長 2012年 4月 同行理事 九州法人営業本部長 2013年 5月 当社専務取締役管理本部長に就任 2014年 7月 当社専務取締役管理本部長兼グループ経営統括に就任 2019年 1月 当社専務取締役管理本部長兼グループ経営本部長に就任(現任)	(注3)	2
常務取締役	九州南事業部長	中村 豊三	1953年 12月10日生	1972年 3月 当社へ入社 1988年 3月 当社食品部青果課課長に就任 1996年 2月 当社食品1部部長に就任 2002年 5月 当社執行役員西ゾーン営業部長に就任 2002年11月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 2011年 5月 当社執行役員営業企画部部長に就任 2013年 5月 当社取締役営業企画部部長に就任 2014年 2月 当社取締役九州ゾーン販売部長に就任 2015年 3月 当社取締役九州南ゾーン販売部長に就任 2016年 3月 当社取締役九州南事業部長に就任 2019年 3月 当社常務取締役九州南事業部長に就任(現任)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	本田 雅彦	1962年 11月29日生	1986年4月 1997年7月 2003年9月 2006年2月 2007年3月 2008年9月 2011年9月 2016年5月	当社へ入社 当社営業本部コントローラー課長に就任 当社人事総務部カイゼン課長に就任 当社新町店店長に就任 当社経営企画部課長に就任 当社経営企画部部長に就任 当社執行役員経営企画部長に就任 当社取締役経営企画部長に就任(現任)	(注3)	11
取締役		似鳥 昭雄	1944年 3月5日生	1972年3月 1978年5月 2014年5月 2015年5月 2016年2月 2016年5月 2017年5月	似鳥家具卸センター(株)(現株)ニトリホールディングス)設立 専務取締役 同社代表取締役社長 株)ニトリ代表取締役会長(現任) 株)ホームロジスティクス取締役最高顧問 株)ニトリホールディングス代表取締役会長(現任) コーナン商事(株)社外取締役(現任) 株)ホームロジスティクス取締役ファウンダー(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注3)	-
取締役		米田 邦彦	1957年 7月18日生	1989年4月 2008年4月 2010年4月 2015年5月	広島修道大学商学部助教授 広島修道大学商学部教授(現任) 広島修道大学商学部長 当社取締役に就任(現任)	(注3)	-
常勤 監査役		川本 邦昭	1951年 3月6日生	1970年5月 2005年3月 2005年4月 2005年5月	広島東税務署に入署 福山税務署統括国税調査官退職 当社顧問に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役		松原 治郎	1960年 1月5日生	1982年4月 1984年4月 1998年10月 1999年5月	川崎重工業(株)へ入社 香川県庁採用 松原公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注4)	5
監査役		通堂 泰幸	1943年 10月12日生	2002年7月 2002年8月 2004年7月	広島東税務署長退任 税理士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
計							2,071

- (注) 1. 取締役似鳥昭雄及び米田邦彦は、社外取締役です。
2. 監査役松原治郎及び通堂泰幸は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役川本邦昭の任期は、2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。監査役松原治郎及び通堂泰幸の任期は、2016年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成し、任期を2年とし業務執行の透明性と経営責任の明確化を図っています。取締役会は、原則として、月1回開催し、充実した審議と取締役の職務執行に関する監督が行われています。取締役7名の中から代表取締役1名を選定し、代表取締役の下に執行役員6名を選任して業務執行にあわせており、各取締役及び執行役員における経営方針等に関する施策に対する報告・意見交換は毎週1回の経営会議において実施しています。当社グループ会社の経営状況につきましては、月1回の連結評価会議及び実績検討会において、各グループ会社の社長を招集して各社の経営チェックを行う体制をとっています。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会においては、監査役に対して取締役会議案に対する客観的な意見を求めるとともに、監査役が取締役の意思決定及び業務執行状況の監査をしています。

さらに、適正かつ効率的に経営監視を行うために、5名の顧問弁護士による経営に関する助言・指導をいただいています。

当社は上述のコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると認識しており、後述の内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制と合わせ、効率的な業務の執行と効果的な経営監視機能が働いていると考えています。

また、独立した立場から経営の客観性・透明性を高めるために、豊富な経験と幅広い見識を有した人材を社外取締役に選任しています。

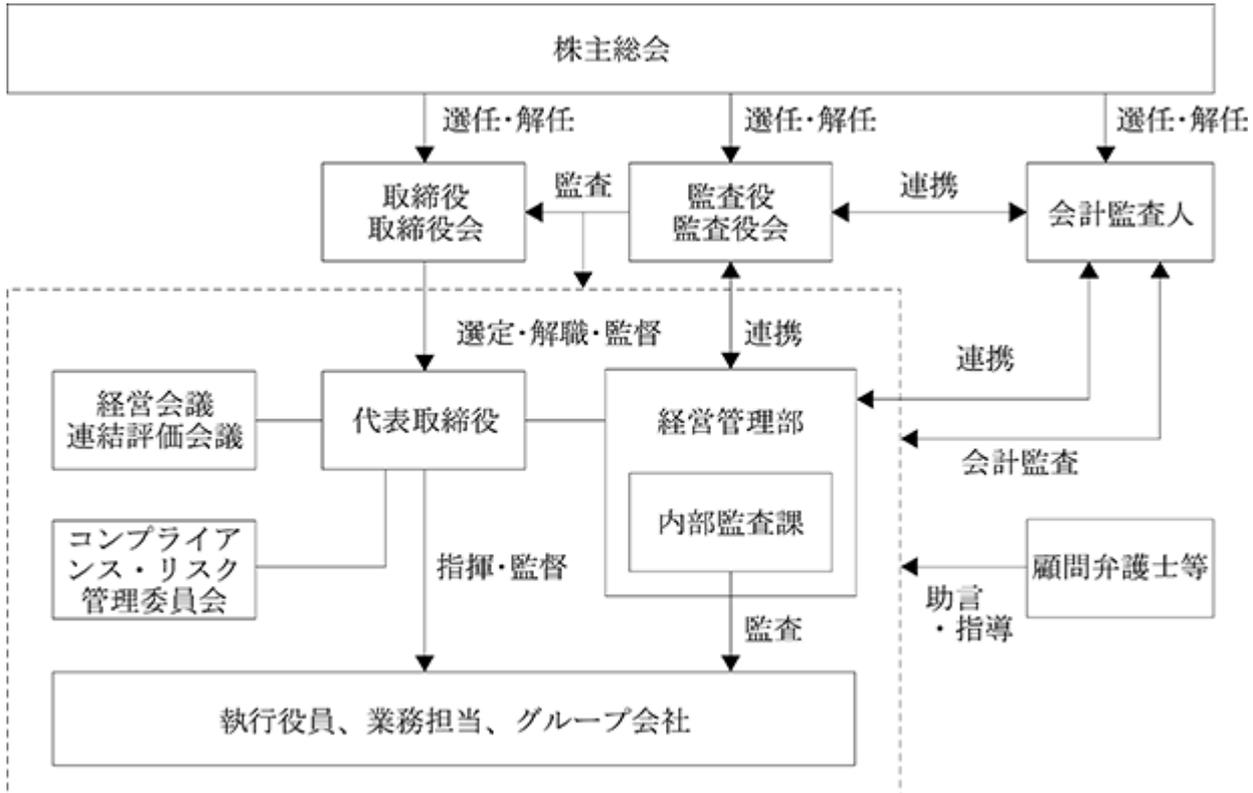
・内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制の整備状況

イ) 各事業本部とは独立した経営管理部が主管となってコンプライアンス・リスク管理委員会を毎月1回開催し、当社各部門並びにグループ会社から選出されたコンプライアンス・リスク管理委員出席の下、当社グループ全体のコンプライアンス教育及びリスク管理のモニタリング活動報告について審議しています。当委員会の議事内容については、取締役及び監査役に報告しています。

ロ) イズミグループ行動憲章を定め、当社及びグループ会社の取締役・従業員の行動規範として、事業活動における法令遵守に努めています。また、法令遵守の徹底・意識向上のため「イズミホットライン」（内部通報制度）を設置し、当社及びグループ会社からの様々なリスク発生の未然防止に努めています。

ハ) 事業活動において生じた様々なリスクへの対応については、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時においては直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みとなっています。

以上をまとめた当社の業務執行及び経営監視並びに内部統制システムとリスク管理体制の整備状況を図示すると、次のとおりです。



- ・当社及びグループ会社から成る企業集団（当社グループ）における業務の適正を確保するための体制
 - イ）グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報については、当社の連結評価会議において3か月に1回の報告を義務づけています。
 - ロ）当社のグループ会社に対するリスク管理については、月1回開催される当社のグループ会社コンプライアンス・リスク管理委員会において、グループ会社が抱えるリスクの報告を受けた上で、その対応策を審議しています。
 - ハ）当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ会社に係る連結ベースの年度経営計画の策定等、当社グループ全体の経営を適正に管理監督しています。
- ニ）グループ会社コンプライアンス・リスク管理委員会において審議・決定した法令遵守及びリスク管理については、グループ会社のコンプライアンス・リスク管理委員が各社の取締役及び使用人に周知徹底しています。
- ホ）当社の経営管理部内部監査課は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行っています。
- ヘ）グループ会社において重大な法令違反または社会的信用を失墜するようなリスクが発生した場合、直ちに当社経営管理部に報告する体制を整備しています。

内部監査及び監査役（監査役会）監査

当社の内部監査部署としては、各事業本部とは独立した経営管理部内に内部監査課を設置し、内部監査強化のため8名のスタッフを配置しています。内部監査課は、年間監査計画に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、本社内の各部門及び各店舗並びに当社グループ会社に対して助言・指導を行い、それらの結果について代表取締役及び監査役に報告しています。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しています。常勤監査役は税理士であり、税務・会計の専門家としての知識・経験を有しており、同様に社外監査役の2名もそれぞれ公認会計士、税理士です。各監査役は内部監査課からの報告を受け、内部監査の情報の共有化を図るとともに、監査役、会計監査人及び内部監査課は連携して定期的に各店舗の監査に臨店して情報交換を行うことにより、内部統制・会計監査の状況を把握し、監査役会において会計監査人による会計監査の結果の報告を受けています。

また、監査役の監査業務をサポートするため、監査役補助スタッフ（兼務）を2名選任し、監査役の監査機能の充実を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役

似鳥昭雄氏は、日本最大級のホームファニッシングチェーンであるニトリグループの株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長であるなど、企業の経営に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しており、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任しています。同氏が業務執行者である株式会社ニトリホールディングス及び株式会社ニトリの間には土地・建物賃貸借契約に基づく取引関係がありますが、東京証券取引所が定める社外役員の独立性判断基準を超えるものではなく、経済的に依存している関係ではありません。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

米田邦彦氏は、経営学を専門とする大学教授として、企業経営について幅広い知識と高い見識を有しており、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあることから、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任しています。なお、同氏は社外取締役となること以外で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

社外監査役

松原治郎氏は、公認会計士で税務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

通堂泰幸氏は、税理士で税務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。

いずれも税務・会計の専門的見地から経営に対し厳正な監視を行っており、当社が抱える重要なリスク等については、監査役会において定期的に代表取締役や会計監査人との懇談を行い、リスクに対する意見交換を行っています。また、内部統制監査につきましても、内部監査課からの報告はもちろんのこと、各部署から必要な報告を受けています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしています。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額です。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	747	207	43	496	6
監査役 (社外役員を除く)	5	4	0	0	1
社外役員	17	13	2	1	4

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
山西 義政	520	取締役	提出会社	68	14	437

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

2. 連結子会社からの報酬等はありません。

ハ) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬限度額は株主総会の決議(2018年5月25日改定)により500百万円(うち社外取締役分は30百万円、なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と定めています。監査役報酬限度額は株主総会の決議(1994年5月26日改定)により20百万円と定めています。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議しています。また、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めています。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,246百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	930	事業活動の円滑な推進のため
(株)サンエー	129,600	719	事業活動の円滑な推進のため
(株)広島銀行	701,000	587	事業活動の円滑な推進のため
(株)山陰合同銀行	409,000	414	事業活動の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	104	事業活動の円滑な推進のため
第一生命ホールディングス(株)	19,600	41	事業活動の円滑な推進のため
大正製薬ホールディングス(株)	330	3	事業活動の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	600	1	事業活動の円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	744	事業活動の円滑な推進のため
(株)サンエー	129,600	576	事業活動の円滑な推進のため
(株)広島銀行	701,000	434	事業活動の円滑な推進のため
(株)山陰合同銀行	409,000	329	事業活動の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	87	事業活動の円滑な推進のため
第一生命ホールディングス(株)	19,600	33	事業活動の円滑な推進のため
大正製薬ホールディングス(株)	330	3	事業活動の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	600	0	事業活動の円滑な推進のため

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は2007年5月24日開催の第46回定時株主総会の決議により、あずさ監査法人を会計監査人として選任しています。なお、同監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

同監査法人の当社業務執行社員と当社間に特別の利害関係はありません。また、同監査法人と当社間に責任限定契約はありません。当期において当社の会計監査業務を主に執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する和泉年昭氏、前田貴史氏、大江友樹氏です。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名です。

当社定款における定め概要

- イ) 取締役の員数を9名以内と定めるほか、株主総会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ロ) 自己株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めています。
- ハ) 株主総会の会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。
- ニ) 職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。
- ホ) 株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	-	49	-
連結子会社	21	8	20	9
合計	71	8	69	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容、範囲、日数等の相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410	8,136
受取手形及び売掛金	37,245	39,784
商品及び製品	28,047	28,355
仕掛品	81	22
原材料及び貯蔵品	452	558
繰延税金資産	2,569	2,569
その他	15,081	15,890
貸倒引当金	827	584
流動資産合計	91,062	94,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383,874	393,145
減価償却累計額	220,584	230,168
建物及び構築物(純額)	163,290	162,976
機械装置及び運搬具	8,681	9,445
減価償却累計額	5,878	6,304
機械装置及び運搬具(純額)	2,803	3,141
土地	159,178	162,745
リース資産	445	382
減価償却累計額	333	337
リース資産(純額)	111	45
建設仮勘定	439	1,607
その他	42,160	42,161
減価償却累計額	34,434	34,557
その他(純額)	7,725	7,604
有形固定資産合計	¹ 333,548	¹ 338,121
無形固定資産		
のれん	5,263	3,958
その他	8,281	8,219
無形固定資産合計	13,545	12,177
投資その他の資産		
投資有価証券	² 11,390	² 10,396
長期貸付金	1,625	1,584
繰延税金資産	5,414	5,999
差入敷金及び保証金	18,024	17,540
その他	² 5,799	5,180
貸倒引当金	543	559
投資その他の資産合計	41,711	40,140
固定資産合計	388,805	390,439
資産合計	479,867	485,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,649	31,275
短期借入金	1 24,670	1 25,746
1年内返済予定の長期借入金	1 28,616	1 21,264
未払金	7,801	10,415
未払法人税等	8,577	4,777
賞与引当金	2,028	2,132
役員賞与引当金	16	10
ポイント引当金	2,436	2,558
商品券回収損失引当金	145	166
資産除去債務	-	130
その他	13,278	15,005
流動負債合計	122,220	113,482
固定負債		
長期借入金	1 118,581	1 115,912
リース債務	52	11
長期預り敷金及び保証金	1 23,813	24,008
役員退職慰労引当金	1,719	2,176
利息返還損失引当金	85	102
退職給付に係る負債	7,777	8,050
繰延税金負債	2,592	1,631
資産除去債務	7,784	7,914
その他	386	336
固定負債合計	162,794	160,144
負債合計	285,015	273,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,247
利益剰余金	139,951	157,530
自己株式	18	25
株主資本合計	181,795	199,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	737
退職給付に係る調整累計額	418	208
その他の包括利益累計額合計	1,161	529
非支配株主持分	11,894	11,649
純資産合計	194,851	211,546
負債純資産合計	479,867	485,173

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	696,266	697,679
売上原価	543,206	544,107
売上総利益	153,059	153,571
営業収入	33,591	34,457
営業総利益	186,651	188,028
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	14,494	14,864
配送費	7,494	8,073
貸倒引当金繰入額	142	183
従業員給料及び賞与	50,917	52,302
賞与引当金繰入額	1,728	1,902
福利厚生費	9,141	9,903
退職給付費用	1,159	1,202
賃借料	11,585	11,556
水道光熱費	8,072	8,639
減価償却費	15,693	15,357
役員退職慰労引当金繰入額	72	515
その他	27,660	28,253
販売費及び一般管理費合計	148,163	152,754
営業利益	38,487	35,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	242	258
仕入割引	299	299
債務勘定整理益	130	108
持分法による投資利益	48	35
違約金収入	163	191
その他	677	626
営業外収益合計	1,562	1,518
営業外費用		
支払利息	1,094	919
支払補償費	159	160
その他	586	613
営業外費用合計	1,841	1,692
経常利益	38,208	35,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 501	1 55
投資有価証券売却益	252	0
補助金収入	1,656	1,112
保険金収入	5	309
その他	26	3
特別利益合計	2,443	1,480
特別損失		
固定資産売却損	2 49	2 27
固定資産除却損	3 464	3 313
減損損失	4 597	4 654
災害による損失	197	360
復興寄付金	-	450
出資金評価損	-	1,029
その他	139	248
特別損失合計	1,448	3,085
税金等調整前当期純利益	39,204	33,495
法人税、住民税及び事業税	12,248	10,418
法人税等調整額	345	523
法人税等合計	11,902	9,894
当期純利益	27,301	23,600
非支配株主に帰属する当期純利益	369	111
親会社株主に帰属する当期純利益	26,932	23,488

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	27,301	23,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	1,165
退職給付に係る調整額	123	210
その他の包括利益合計	1, 2 499	1, 2 954
包括利益	27,801	22,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,220	22,856
非支配株主に係る包括利益	581	210

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,493	136,070	18,484	159,693
当期変動額					
剰余金の配当			4,872		4,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,932		26,932
自己株式の取得				6	6
自己株式の消却		295	18,178	18,473	-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	245	3,881	18,466	22,101
当期末残高	19,613	22,247	139,951	18	181,795

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,415	541	873	11,396	171,963
当期変動額					
剰余金の配当					4,872
親会社株主に帰属する 当期純利益					26,932
自己株式の取得					6
自己株式の消却					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減					49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	165	123	288	498	786
当期変動額合計	165	123	288	498	22,888
当期末残高	1,580	418	1,161	11,894	194,851

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,247	139,951	18	181,795
当期変動額					
剰余金の配当			5,732		5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,488		23,488
自己株式の取得				6	6
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変 動			177		177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,579	6	17,572
当期末残高	19,613	22,247	157,530	25	199,367

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,580	418	1,161	11,894	194,851
当期変動額					
剰余金の配当					5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益					23,488
自己株式の取得					6
連結範囲の変動					0
持分法の適用範囲の変 動					177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	842	210	632	245	877
当期変動額合計	842	210	632	245	16,695
当期末残高	737	208	529	11,649	211,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,204	33,495
減価償却費	16,171	15,862
減損損失	597	654
災害損失	197	360
のれん償却額	997	822
貸倒引当金の増減額（は減少）	50	153
受取利息及び受取配当金	242	258
支払利息	1,094	919
持分法による投資損益（は益）	48	35
補助金収入	1,656	1,112
保険金収入	5	309
出資金評価損	-	1,029
投資有価証券売却損益（は益）	226	17
投資有価証券評価損益（は益）	-	47
固定資産売却損益（は益）	452	28
固定資産除却損	464	313
売上債権の増減額（は増加）	3,598	2,539
たな卸資産の増減額（は増加）	363	519
仕入債務の増減額（は減少）	4,149	3,373
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	339	370
その他	1,118	2,125
小計	55,453	47,995
利息及び配当金の受取額	220	235
利息の支払額	1,121	935
補助金の受取額	1,656	112
保険金の受取額	5	309
災害損失の支払額	2,074	186
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	11,547	13,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,592	33,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,053	17,378
有形固定資産の売却による収入	1,412	323
無形固定資産の取得による支出	950	1,498
投資有価証券の取得による支出	3,618	918
投資有価証券の売却による収入	939	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	-
短期貸付金の増減額（は増加）	260	189
その他	437	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,067	19,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,621	1,076
長期借入れによる収入	19,050	19,500
長期借入金の返済による支出	26,782	29,521
自己株式の取得による支出	6	6
配当金の支払額	4,872	5,732
非支配株主への配当金の支払額	28	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	95	-
その他	120	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,477	14,793
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,952	252
現金及び現金同等物の期首残高	10,342	8,389
現金及び現金同等物の期末残高	8,389	8,136

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)ゆめカード、(株)イズミテクノ、イズミ・フード・サービス(株)、
(株)ゆめマート、(株)スーパー大栄、(株)ユアーズ

連結子会社であった(株)エース企業は清算終了しています。

なお、2019年3月1日付で、(株)ゆめマートは(株)ゆめマート熊本に、(株)スーパー大栄は(株)ゆめマート北九州に、それぞれ商号変更しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)熱建 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

荒尾シティプラン(株)、(株)ロッツ、飯塚都市開発(株)

持分法適用会社であった協同組合サングリーンは組合を脱退したことにより、持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(株)熱建 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品及び製品 主として売価還元法
仕掛品 個別法
原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、事業用借地権が設定されている借地上の建物、一部の大規模複合型ショッピングセンター並びに一部の連結子会社では定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は将来のメンバーカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識します。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金繰入額」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた27,733百万円は、「役員退職慰労引当金繰入額」72百万円、「その他」27,660百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」は、連結財務諸表の一覧性向上の観点から、当連結会計年度より科目を集約し「受取利息及び配当金」として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」149百万円、「受取配当金」92百万円は、「受取利息及び配当金」242百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険金収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた32百万円は、「保険金収入」5百万円、「その他」26百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「保険金収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしています。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた55,458百万円は、「保険金収入」5百万円、「小計」55,453百万円、「保険金の受取額」5百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	26,227百万円	20,255百万円
土地	49,297 "	43,176 "
計	75,525百万円	63,432百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	10,970百万円	11,546百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	18,230 "	14,901 "
長期預り敷金及び保証金	94 "	- "
計	29,295百万円	26,447百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,061百万円	1,725百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,876 "	- "

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(協)サングリーン	605百万円	550百万円
飯塚都市開発(株)	239 "	207 "
計	845百万円	757百万円

4 貸出コミットメント契約

連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
貸出コミットメントの総額	73,874百万円	73,664百万円
貸出実行額	6,620 "	6,736 "
差引額：貸出未実行残高	67,254百万円	66,927百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

このうち主なものは、土地売却益474百万円です。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

このうち主なものは、土地売却益37百万円です。

2 固定資産売却損

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

このうち主なものは、土地売却損48百万円です。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

このうち主なものは、建物及び構築物売却損26百万円です。

3 固定資産除却損

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

このうち主なものは、建物及び構築物除却損336百万円です。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

このうち主なものは、建物及び構築物除却損189百万円です。

4 減損損失

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	広島県、福岡県他	建物及び構築物他
賃貸用資産	福岡県、山口県	建物及び構築物
遊休資産	広島県	土地、建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失597百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地194百万円、建物及び構築物390百万円です。

回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	広島県、福岡県他	建物及び構築物他
賃貸用資産	広島県	建物及び構築物他
遊休資産	山口県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失654百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地231百万円、建物及び構築物362百万円です。

回収可能価額は主に正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定していません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	781百万円	1,679百万円
組替調整額	222 "	36 "
計	558百万円	1,643百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8百万円	97百万円
組替調整額	185 "	205 "
計	177百万円	302百万円
税効果調整前合計	735百万円	1,340百万円
税効果額	235 "	385 "
その他の包括利益合計	499百万円	954百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	558百万円	1,643百万円
税効果額	181 "	477 "
税効果調整後	376百万円	1,165百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	177百万円	302百万円
税効果額	54 "	92 "
税効果調整後	123百万円	210百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	735百万円	1,340百万円
税効果額	235 "	385 "
税効果調整後	499百万円	954百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	78,861,920	-	7,196,720	71,665,200
自己株式 普通株式(株)	7,201,306	1,090	7,196,720	5,676

(注) 1. 当連結会計年度の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,090株です。

2. 当連結会計年度の減少は、自己株式の消却による減少7,196,720株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,364	33.00	2017年2月28日	2017年5月25日
2017年10月10日 取締役会	普通株式	2,508	35.00	2017年8月31日	2017年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,866	40.00	2018年2月28日	2018年5月28日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	71,665,200	-	-	71,665,200
自己株式 普通株式(株)	5,676	1,024	-	6,700

(注) 当連結会計年度の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,024株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,866	40.00	2018年2月28日	2018年5月28日
2018年10月9日 取締役会	普通株式	2,866	40.00	2018年8月31日	2018年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,866	40.00	2019年2月28日	2019年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	8,410百万円	8,136百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	21 "	- "
現金及び現金同等物	8,389百万円	8,136百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,673	13,097	12,575
合計	25,673	13,097	12,575

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,673	14,336	11,336
合計	25,673	14,336	11,336

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	1,238	1,238
1年超	11,336	10,097
合計	12,575	11,336

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
支払リース料	1,238	1,238
減価償却費相当額	1,238	1,238

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	705	696
1年超	5,592	5,001
合計	6,298	5,697

3. リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,006	419	586
合計	1,006	419	586

当連結会計年度(2019年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	175	
1年超	1,185	
合計	1,361	

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しています。

2. 当連結会計年度については、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
受取リース料	175	
減価償却費	35	

(注) 当連結会計年度については、重要性が乏しいため記載を省略しています。

4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	152	
1年超	1,134	
合計	1,287	

(注) 当連結会計年度については、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては短期的な預金等、安全性の高い金融商品にて運用することとしています。また、資金調達については、設備投資計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債等により調達しています。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しましては、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行っており、リスク低減に努めています。

差入敷金及び保証金は、主に店舗の賃借契約に伴うものであり、信用リスクに晒されていますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日です。また、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引等)を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているため、省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。なお、長期借入金の一部については、金利コストを管理するために個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として使用しています。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と行っています。

長期預り敷金及び保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れされたものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,410	8,410	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,245	37,245	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,133	10,133	-
(4) 差入敷金及び保証金	10,009	9,910	98
資産計	65,799	65,700	98
(5) 支払手形及び買掛金	34,649	34,649	-
(6) 短期借入金	24,670	24,670	-
(7) 未払金	7,801	7,801	-
(8) 長期借入金	147,197	149,037	1,839
(9) 長期預り敷金及び保証金	16,868	16,825	43
負債計	231,187	232,983	1,796
(10) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,136	8,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,784	39,784	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,474	8,474	-
(4) 差入敷金及び保証金	9,559	9,555	3
資産計	65,955	65,952	3
(5) 支払手形及び買掛金	31,275	31,275	-
(6) 短期借入金	25,746	25,746	-
(7) 未払金	10,415	10,415	-
(8) 長期借入金	137,176	139,165	1,988
(9) 長期預り敷金及び保証金	16,814	16,849	35
負債計	221,427	223,451	2,023
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっています。その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入敷金及び保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、固定金利によるものは、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額によっています。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップ後の金利形態によって算定しています。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(9) 長期預り敷金及び保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。

なお、1年内返済予定の預り保証金を含めています。

(10) デリバティブ取引

為替予約については、為替予約の振当処理としてヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理としてヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
非上場株式	195	195
関係会社株式	1,061	1,725
出資金	2,007	129
差入敷金及び保証金	8,563	8,511
長期預り敷金及び保証金	6,962	7,212

これらについては、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、表中には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
差入敷金及び保証金	759	2,338	5,802	1,109

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
差入敷金及び保証金	791	2,240	5,354	1,172

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	10,004	6,525	3,478
小計	10,004	6,525	3,478
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	129	147	18
小計	129	147	18
合計	10,133	6,673	3,459

当連結会計年度(2019年2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,739	4,644	2,095
小計	6,739	4,644	2,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,735	2,033	297
小計	1,735	2,033	297
合計	8,474	6,677	1,797

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	939	252	26
合計	939	252	26

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	204	0	17
合計	204	0	17

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,000	-	(注)
合計			1,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。また、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度を採用し、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しています。

なお、その他の連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	6,376	6,698
勤務費用	632	666
利息費用	22	23
数理計算上の差異の発生額	8	97
退職給付の支払額	342	334
退職給付債務の期末残高	6,698	6,956

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,052	1,079
退職給付費用	164	151
退職給付の支払額	138	137
退職給付に係る負債の期末残高	1,079	1,093

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	7,777	8,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,777	8,050
退職給付に係る負債	7,777	8,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,777	8,050

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	632	666
利息費用	22	23
数理計算上の差異の費用処理額	183	204
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	164	151
その他	12	14
確定給付制度に係る退職給付費用	1,018	1,061

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
過去勤務費用	1	1
数理計算上の差異	175	301
合計	177	302

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識過去勤務費用	1	-
未認識数理計算上の差異	611	309
合計	612	309

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度181百万円、当連結会計年度184百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
固定資産未実現利益	396 百万円	402 百万円
賞与引当金	634 "	630 "
退職給付に係る負債	2,360 "	2,519 "
役員退職慰労引当金	529 "	665 "
減価償却超過額	1,355 "	1,114 "
ポイント引当金	748 "	780 "
減損損失	4,626 "	4,432 "
資産除去債務	2,371 "	2,441 "
繰越欠損金	2,954 "	2,426 "
その他	3,817 "	2,630 "
小計	19,794 百万円	18,043 百万円
評価性引当額	9,670 "	7,426 "
繰延税金資産合計	10,124 百万円	10,616 百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	50 百万円	49 百万円
固定資産圧縮積立金	607 "	857 "
子会社時価評価差額	1,831 "	1,112 "
その他有価証券評価差額金	1,010 "	532 "
資産除去債務に対応する除去費用	1,042 "	990 "
その他	190 "	137 "
繰延税金負債合計	4,732 百万円	3,679 百万円
繰延税金資産の純額	5,391 百万円	6,937 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,569 百万円	2,569 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,414 "	5,999 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,592 "	1,631 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は0.03%から2.12%を使用して資産除去債務の計算をしています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	7,571百万円	7,784百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	171 "	144 "
時の経過による調整額	124 "	127 "
資産除去債務の履行等による減少額	83 "	11 "
期末残高	7,784百万円	8,044百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	709,917	16,504	726,422	3,435	729,857	-	729,857
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	628	82,335	82,963	1,837	84,800	84,800	-
計	710,545	98,839	809,385	5,273	814,658	84,800	729,857
セグメント利益	33,397	4,366	37,764	1,052	38,816	(注2) 329	38,487
セグメント資産	413,058	68,927	481,986	18,507	500,493	(注3) 20,625	479,867
その他の項目							
減価償却費	15,244	647	15,891	188	16,080	386	15,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,347	867	28,215	378	28,593	(注4) 589	28,004

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 329百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 20,625百万円は、全社資産5,599百万円及びセグメント間消去等 26,225百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 589百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	711,772	16,855	728,627	3,508	732,136	-	732,136
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	637	80,068	80,706	1,823	82,530	82,530	-
計	712,410	96,924	809,334	5,332	814,667	82,530	732,136
セグメント利益	30,224	4,183	34,407	1,086	35,494	(注2) 220	35,273
セグメント資産	430,554	72,880	503,434	17,978	521,413	(注3) 36,240	485,173
その他の項目							
減価償却費	14,828	928	15,757	191	15,948	86	15,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,477	1,607	19,085	31	19,116	(注4) 238	18,877

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 220百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 36,240百万円は、全社資産5,471百万円及びセグメント間消去等 41,711百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 238百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	575	41	617	-	20	597

（注）「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	644	40	685	-	30	654

（注）「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	997	-	997	-	-	997
当期末残高	5,263	-	5,263	-	-	5,263

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	822	-	822	-	-	822
当期末残高	3,958	-	3,958	-	-	3,958

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	第一不動産(株) (注1)	広島市東区	30	不動産管理業	(被所有)直接 5.9	不動産賃借	不動産賃借 (注3)	341		
	山西ワールド(株) (注2)	広島市東区	100	不動産管理業	(被所有)直接 27.8	不動産賃借	不動産賃借 (注3)	44	差入敷金	15

関連当事者との取引のうち、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	第一不動産(株) (注1)	広島市東区	30	不動産管理業	(被所有)直接 5.9	不動産賃借	不動産賃借 (注3)	341		
	山西ワールド(株) (注2)	広島市東区	100	不動産管理業	(被所有)直接 27.8	不動産賃借	不動産賃借 (注3)	44	差入敷金	15

関連当事者との取引のうち、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
1 株当たり純資産額	2,553.14円	2,789.58円
1 株当たり当期純利益	375.83円	327.79円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (2019年 2月 28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	194,851	211,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,894	11,649
(うち非支配株主持分 (百万円))	(11,894)	(11,649)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	182,956	199,897
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	71,659	71,658

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,932	23,488
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,932	23,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,660	71,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,670	25,746	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,616	21,264	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	74	40	0.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,581	115,912	0.6	2020年3月1日～ 2029年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	11	0.2	2020年3月1日～ 2022年12月14日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	16	-	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	172,011	162,974	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. リース債務については、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていません。
 3. 長期未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,425	19,256	19,695	17,064
リース債務	5	3	2	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	178,005	358,626	536,341	732,136
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,186	16,085	22,886	33,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,510	10,786	15,316	23,488
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	76.89	150.52	213.74	327.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	76.89	73.63	63.22	114.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091	3,386
売掛金	12,718	13,055
商品	24,461	24,716
原材料及び貯蔵品	274	335
前払費用	785	808
繰延税金資産	2,068	1,848
短期貸付金	12,896	28,229
預け金	1,078	1,272
その他	3,015	3,856
貸倒引当金	71	67
流動資産合計	2 60,319	2 77,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,298	140,756
構築物	5,693	5,490
機械及び装置	2,239	2,525
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,089	5,194
土地	128,354	132,179
リース資産	17	11
建設仮勘定	407	1,317
有形固定資産合計	1 282,099	1 287,474
無形固定資産		
借地権	4,102	4,232
ソフトウェア	1,400	1,256
その他	913	792
無形固定資産合計	6,416	6,280
投資その他の資産		
投資有価証券	2,839	2,246
関係会社株式	11,289	11,953
出資金	4	4
関係会社出資金	938	-
長期貸付金	1,476	1,437
長期前払費用	612	525
繰延税金資産	4,266	4,820
出店仮勘定	208	288
差入敷金及び保証金	19,097	18,466
その他	2,797	3,707
貸倒引当金	299	297
投資その他の資産合計	43,230	43,152
固定資産合計	2 331,746	2 336,907
資産合計	392,065	414,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,643	26,333
短期借入金	1 32,632	1 34,040
1年内返済予定の長期借入金	1 15,845	1 15,573
リース債務	6	3
未払金	7,870	10,492
未払費用	1,614	1,718
未払法人税等	7,250	3,855
未払消費税等	860	1,932
前受金	1,510	1,516
預り金	1,363	1,496
賞与引当金	1,585	1,678
役員賞与引当金	2	2
ポイント引当金	2,357	2,479
商品券回収損失引当金	145	166
資産除去債務	-	130
その他	2,002	1,973
流動負債合計	2 100,692	2 103,395
固定負債		
長期借入金	1 101,871	1 105,797
リース債務	12	9
長期預り敷金及び保証金	1 22,780	23,031
退職給付引当金	6,085	6,646
役員退職慰労引当金	1,563	2,062
資産除去債務	7,099	7,199
その他	125	101
固定負債合計	2 139,538	2 144,849
負債合計	240,231	248,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	26
固定資産圧縮積立金	994	1,597
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	56,121	70,269
利益剰余金合計	108,990	123,724
自己株式	18	25
株主資本合計	150,868	165,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966	510
評価・換算差額等合計	966	510
純資産合計	151,834	166,105
負債純資産合計	392,065	414,350

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	1 652,669	1 655,328
売上原価	1 531,654	1 532,522
売上総利益	121,014	122,806
営業収入	1 31,181	1 31,663
営業総利益	152,195	154,469
販売費及び一般管理費	1, 2 120,178	1, 2 125,328
営業利益	32,017	29,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	351	378
仕入割引	299	299
債務勘定整理益	130	108
違約金収入	163	190
その他	479	418
営業外収益合計	1 1,424	1 1,395
営業外費用		
支払利息	1,045	898
支払補償費	159	160
その他	317	300
営業外費用合計	1 1,523	1 1,358
経常利益	31,918	29,177
特別利益		
固定資産売却益	464	39
投資有価証券売却益	4	-
補助金収入	1,656	1,112
保険金収入	-	220
特別利益合計	2,126	1,371
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	207	234
減損損失	361	254
災害による損失	107	278
復興寄付金	-	450
出資金評価損	-	505
その他	0	21
特別損失合計	685	1,744
税引前当期純利益	33,359	28,804
法人税、住民税及び事業税	10,101	8,534
法人税等調整額	113	196
法人税等合計	9,988	8,338
当期純利益	23,370	20,466

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	295	22,577	2,094	64	750	49,736
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						20		
固定資産圧縮積立金の取崩							57	
固定資産圧縮積立金の積立							302	
自己株式の取得								
自己株式の消却			18,473	18,473				
その他資本剰余金の負の残高の振替			18,178	18,178				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	295	295	-	20	244	-
当期末残高	19,613	22,282	-	22,282	2,094	43	994	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	56,025	108,670	18,484	132,377	1,029	1,029	133,406
当期変動額							
剰余金の配当	4,872	4,872		4,872			4,872
当期純利益	23,370	23,370		23,370			23,370
特別償却準備金の取崩	20	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	57	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	302	-		-			-
自己株式の取得			6	6			6
自己株式の消却			18,473	-			-
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,178	18,178		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					62	62	62
当期変動額合計	96	319	18,466	18,490	62	62	18,428
当期末残高	56,121	108,990	18	150,868	966	966	151,834

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	43	994	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					17		
固定資産圧縮積立金の取崩						72	
固定資産圧縮積立金の積立						675	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	17	602	-
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	26	1,597	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	56,121	108,990	18	150,868	966	966	151,834
当期変動額							
剰余金の配当	5,732	5,732		5,732			5,732
当期純利益	20,466	20,466		20,466			20,466
特別償却準備金の取崩	17	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	72	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	675	-		-			-
自己株式の取得			6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					456	456	456
当期変動額合計	14,148	14,734	6	14,727	456	456	14,271
当期末残高	70,269	123,724	25	165,595	510	510	166,105

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商 品	(店舗)	売価還元法
	(エクセル事業部)	移動平均法
	(流通センター)	最終仕入原価法
原材料及び貯蔵品		最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、事業用借地権が設定されている借地上の建物、並びに一部の大規模複合型ショッピングセンターでは定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

(4) ポイント引当金

将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

(5) 商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断していません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していました「固定負債」の「長期預り敷金」、「長期預り保証金」は、財務諸表の一覧性向上の観点から、当事業年度より科目を集約し「長期預り敷金及び保証金」として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り敷金」21,677百万円、「長期預り保証金」1,103百万円は、「長期預り敷金及び保証金」22,780百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	22,012百万円	16,586百万円
土地	42,362 "	36,406 "
合計	64,375百万円	52,992百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期借入金	9,100百万円	8,500百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	16,353 "	14,631 "
長期預り敷金及び保証金	94 "	- "
合計	25,547百万円	23,131百万円

2 関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	24,720百万円	40,250百万円
長期金銭債権	4,604 "	4,294 "
短期金銭債務	12,478 "	14,167 "
長期金銭債務	50 "	50 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
(株)長崎ベイサイドモール	178百万円	64百万円
(協)サングリーン	605 "	550 "
計	784百万円	614百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
関係会社との営業取引による取引高の総額	88,385百万円	86,723百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	207 "	213 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
従業員給料及び賞与	34,832百万円	36,188百万円
減価償却費	13,277 "	13,113 "
広告宣伝費及び販売促進費	12,353 "	12,705 "
賞与引当金繰入額	1,585 "	1,678 "
退職給付費用	941 "	1,003 "
役員退職慰労引当金繰入額	57 "	498 "
貸倒引当金繰入額	11 "	5 "
おおよその割合		
販売費	54.9 %	54.9 %
一般管理費	45.1 %	45.1 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
子会社株式	11,149	11,813
関連会社株式	140	140
計	11,289	11,953

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	486百万円	512百万円
ポイント引当金	723 "	756 "
退職給付引当金	1,856 "	2,027 "
役員退職慰労引当金	478 "	629 "
減価償却超過額	995 "	1,051 "
減損損失	2,049 "	2,019 "
資産除去債務	2,165 "	2,235 "
その他	1,442 "	1,324 "
小計	10,198百万円	10,556百万円
評価性引当額	2,015 "	1,960 "
繰延税金資産合計	8,183百万円	8,595百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	19百万円	11百万円
固定資産圧縮積立金	436 "	701 "
その他有価証券評価差額金	344 "	207 "
資産除去債務に対応する除去費用	1,002 "	954 "
その他	45 "	52 "
繰延税金負債合計	1,848百万円	1,926百万円
繰延税金資産の純額	6,335百万円	6,669百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割等		0.9%
税額控除		2.5%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	140,298	10,061	390 (224)	9,213	140,756	178,284
	構築物	5,693	514	30 (12)	687	5,490	17,655
	機械及び装置	2,239	738	23 (11)	428	2,525	5,046
	車両運搬具	0	-	-	-	0	3
	工具、器具及び備品	5,089	2,095	34 (4)	1,956	5,194	24,321
	土地	128,354	4,021	196	-	132,179	-
	リース資産	17	-	-	5	11	3
	建設仮勘定	407	18,227	17,317	-	1,317	-
	計	282,099	35,659	17,993 (252)	12,291	287,474	225,314
無形 固定資産	借地権	4,102	130	-	-	4,232	-
	ソフトウェア	1,400	446	0	589	1,256	2,298
	その他	913	138	26 (1)	234	792	1,373
	計	6,416	715	27 (1)	824	6,280	3,671

(注) 1. 少額固定資産については、各資産ごとに含めて記載しています。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物の主な増加	店舗新設によるもの	7,589 百万円
土地の主な増加	店舗新設によるもの	3,718 百万円
土地の主な減少	売却によるもの	174 百万円
建設仮勘定の主な増加	店舗新設によるもの	13,770 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	370	365	370	365
賞与引当金	1,585	1,678	1,585	1,678
役員賞与引当金	2	2	2	2
ポイント引当金	2,357	2,479	2,357	2,479
商品券回収損失引当金	145	86	65	166
役員退職慰労引当金	1,563	498	-	2,062

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞

株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度について</p> <p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に、「株主ご優待券(券面額100円)」或いは「ギフト券」のいずれかをお選びいただきお贈りいたします。</p> <p>(1) 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>株主ご優待券</th> <th>ギフト券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>20枚</td> <td rowspan="5">500円相当</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>40枚</td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>60枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>100枚</td> <td rowspan="7">2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>200枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>300枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>400枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>500枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>600枚</td> </tr> <tr> <td>8,000株以上</td> <td>800枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,000枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 優待方法 1回のお買上金額(1枚のレシートの値引券等ご利用後の消費税込金額)1,000円以上につき1,000円毎に1枚使用できます。ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。ギフト券については、全国でご利用いただけるものを選定いたします。</p> <p>(3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</p>	ご所有株式数	株主ご優待券	ギフト券	100株以上	20枚	500円相当	200株以上	30枚	300株以上	40枚	400株以上	50枚	500株以上	60枚	1,000株以上	100枚	2,000円相当	2,000株以上	200枚	3,000株以上	300枚	4,000株以上	400枚	5,000株以上	500枚	6,000株以上	600枚	8,000株以上	800枚	10,000株以上	1,000枚
	ご所有株式数	株主ご優待券	ギフト券																													
	100株以上	20枚	500円相当																													
	200株以上	30枚																														
	300株以上	40枚																														
	400株以上	50枚																														
	500株以上	60枚																														
	1,000株以上	100枚	2,000円相当																													
	2,000株以上	200枚																														
	3,000株以上	300枚																														
4,000株以上	400枚																															
5,000株以上	500枚																															
6,000株以上	600枚																															
8,000株以上	800枚																															
10,000株以上	1,000枚																															
<p>2. 長期保有特典制度について</p> <p>毎年2月末日を基準日とし、当社株式を2年以上継続して保有され、かつ毎年2月末時点で300株以上保有の株主に現行の優待制度(選択制)に応じて、「自社商品券」または「ギフト券」のいずれかを贈呈いたします。</p> <p>(1) 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>自社商品券 (現行制度に株主ご優待券をお選びの株主)</th> <th>ギフト券 (現行制度にギフト券をお選びの株主)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株以上</td> <td>2,000円相当</td> <td>500円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4,000円相当</td> <td>1,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	ご所有株式数	自社商品券 (現行制度に株主ご優待券をお選びの株主)	ギフト券 (現行制度にギフト券をお選びの株主)	300株以上	2,000円相当	500円相当	1,000株以上	4,000円相当	1,000円相当																							
ご所有株式数	自社商品券 (現行制度に株主ご優待券をお選びの株主)	ギフト券 (現行制度にギフト券をお選びの株主)																														
300株以上	2,000円相当	500円相当																														
1,000株以上	4,000円相当	1,000円相当																														

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
2018年5月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
2018年7月13日 関東財務局長に提出
第58期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
2018年10月12日 関東財務局長に提出
第58期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
2019年1月11日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年5月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 5月29日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 江 友 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イズミが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月29日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	泉	年	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	貴	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	江	友	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの2018年3月1日から2019年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。